

JILPT 資料シリーズ

No.35 2008年3月

職業分類研究会報告



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

職業分類研究会報告

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

ハローワークの職業紹介業務に使用されている職業分類は、昭和 28 年の設定以降、昭和 40 年、昭和 61 年、平成 11 年にそれぞれ改訂され、このたび 4 回目の改訂の時期を迎えている。これまでの改訂で全面改訂と言えるのは昭和 40 年の改訂である。この改訂では、当時の労働省が昭和 28 年の職業分類表に採用されていた技能度別の体系・項目を廃して日本標準職業分類の体系に準拠するという大きな方向転換を決断している。その後の改訂では、日本標準職業分類との整合性の確保が基本方針に掲げられている。しかし、今回の改訂では、この基本方針をどのように扱うのかが大きな焦点になっている。それは平成 11 年 7 月の職業安定法の改正で職業分類を作成する根拠になっている第 15 条が官民共通の職業分類を作成するとの規定に改められたからである。

労働政策研究・研修機構では厚生労働省から職業分類の改訂に関する研究の要請を受けて、職業分類の共有化について問題と課題を整理し、官民協力の可能性を探るために職業分類研究会を設置して、検討を進めてきた。本報告はその活動記録である。

本報告が職業分類に関心を持っている方々の参考になることがあれば望外の喜びである。

2008 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆・編集担当者

にし
西

ざわ
澤

ひろし
弘

労働政策研究・研修機構主任研究員

目 次

第1章 研究の概要	
1 目的	1
2 方法	1
3 職業分類研究会	2
(1) 任務	2
(2) 構成	2
(3) 開催状況及び主な議題	3
4 本報告の構成	4
第2章 労働省編職業分類の現状と課題	
1 職業分類に関する厚生労働省の基本的考え方	5
2 労働省編職業分類の考え方と課題	6
第3章 民間事業者における職種分類の現状	
1 民営職業紹介事業における職種分類の利用	16
(1) 有料職業紹介事業	16
(2) 無料職業紹介事業	27
2 求人広告事業における職種分類の利用	28
3 労働者供給事業における職種分類の利用	37
第4章 職業分類の共有化をめぐる問題と課題	
1 共有化に係る課題	39
2 共有化をめぐる論点	49
3 共有化の進め方	52
4 共有化への筋道	59
第5章 職業分類の共有化に向けた取り組み	67
付属資料	
資料1 職業分類研究会設置要綱	73
資料2 職業分類の改訂に関する作業方針	75
資料3 職業分類の改訂作業に関する工程表	76
資料4 中間討議のための論点整理	77

資料 5	職業分類研究会報告に盛り込むべき論点の骨子（案）	82
資料 6	職業分類研究会報告の結論（案）	87